

## 8

(市町村提出用)

国税庁(税務署)の「令和7年 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」、記載説明等の資料に従い記載をお願いいたします。

- ※詳細については国税庁ホームページに掲載の『給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引』を確認の上必ず記入してください。

## 個人住民税普通徴収への切替理由の記入について

個人住民税(市町村民税・県民税)を給与から特別徴収できない方(下記事項のいずれかに該当する方)については、給与支払報告書摘要欄に該当記号(a～f)をご記入ください。

下記事項に該当する方以外の方は、法の規定により特別徴収となります。

- a. 常時二人以下のお手伝いさんなどのような家事使用人のみの事業所
- b. 給与の支給期間が1月を超える者(給与の支払いが不定期の者を含む)
- c. 退職者又は休職者(5月31日までに予定している者を含む)
- d. 給与額が少なく税額が引けない者
- e. 他の事業所で特別徴収される者(乙欄適用者)
- f. 事業専従者(青色申告者の専従者は除く)

※該当記号の記入がない場合は、特別徴収となります。